

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成 28 年 3 月末自己資本比率)

(単位：百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成 28 年 3 月末			
(資産の部)				
現金預け金	1,397,413			
コールローン及び買入手形	198,378			
買現先勘定	4,999			
買入金銭債権	22,051			
特定取引資産	182,592			
金銭の信託	36,893	6-a		
有価証券	2,455,700	6-b		
貸出金	8,769,113	6-c		
外国為替	2,596			
その他資産	109,881	6-d		
有形固定資産	101,971			
無形固定資産	10,934	2		
退職給付に係る資産	—	3		
繰延税金資産	5,928	4-a		
支払承諾見返	76,214			
貸倒引当金	△ 40,811			
資産の部合計	13,333,858			
(負債の部)				
預金	11,127,408			
譲渡性預金	359,022			
コールマネー及び売渡手形	134,500			
債券貸借取引受入担保金	191,699			
特定取引負債	22,905			
借入金	268,485			
外国為替	640			
社債	107,545	7		
その他負債	121,252			
退職給付に係る負債	24,483			
役員退職慰労引当金	166			
睡眠預金払戻損失引当金	2,275			
ポイント引当金	414			
特別法上の引当金	27			
繰延税金負債	19,349	4-b		
再評価に係る繰延税金負債	11,069	4-c		
支払承諾	76,214			
負債の部合計	12,467,459			
(純資産の部)				
資本金	145,069	1-a		
資本剰余金	122,134	1-b		
利益剰余金	524,817	1-c		
自己株式	△ 37,480	1-d		
株主資本合計	754,540			
その他有価証券評価差額金	103,921			
繰延ヘッジ損益	231	5		
土地再評価差額金	11,050			
退職給付に係る調整累計額	△ 3,861			
その他の包括利益累計額合計	111,342			3
新株予約権	516			1b
純資産の部合計	866,398			
負債及び純資産の部合計	13,333,858			

※1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2. 社債には劣後社債 40,000 百万円を含んでおり、このうち 10,000 百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が、「適格旧 Tier2 資本調達手段の額のうち Tier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）
（平成 28 年 3 月末自己資本比率）

※ 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考	参照番号
資本金	145,069		1-a
資本剰余金	122,134		1-b
利益剰余金	524,817		1-c
自己株式	△ 37,480		1-d
株主資本合計	754,540		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る額	754,540	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	524,817		2
うち、自己株式の額（△）	37,480		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,934		2
うち、のれん	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
うち、その他の無形固定資産	10,934	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	
上記に係る税効果	3,338	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,596	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3

上記に係る繰延税金負債	—		
-------------	---	--	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考	参照番号
繰延税金資産	5,928		4-a
繰延税金負債	19,349		4-b
再評価に係る繰延税金負債	11,069		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,338	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額
退職給付に係る資産の繰延税金負債	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	231		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,281	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考	参照番号
金銭の信託	36,893	うち、金融機関向け出資等 1,688 百万円	6-a
有価証券	2,455,700	うち、金融機関向け出資等 73,343 百万円	6-b
貸出金	8,769,113	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等 7,000 百万円	6-c
その他資産	109,881	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2 百万円	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	28		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	28		16
自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額	—		37
自己保有 Tier2 資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—		38
意図的に保有している他の金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	74,492		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—		18
少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—		39
少数出資金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,492		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	7,512		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—		40
その他金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,512		73

7. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考	参照番号
社債	107,545		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考	国際様式の 該当番号
その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成 28 年 3 月末自己資本比率)

(単位：百万円)

	公表貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成 28 年 3 月末		
(資産の部)			
現金預け金	1,393,999		
コールローン	198,378		
買現先勘定	4,999		
買入金銭債権	12,501		
特定取引資産	182,419		
金銭の信託	31,393	6-a	
有価証券	2,447,857	6-b	
貸出金	8,797,479	6-c	
外国為替	2,596		
その他資産	54,027	6-d	
有形固定資産	96,934		
無形固定資産	10,729	2	
前払年金費用	1,070	3	
支払承諾見返	61,924		
貸倒引当金	△ 30,464		
資産の部合計	13,265,847		
(負債の部)			
預金	11,140,215		
譲渡性預金	399,022		
コールマネー	134,500		
債券貸借取引受入担保金	191,699		
特定取引負債	22,905		
借入金	267,573		
外国為替	640		
社債	107,545	7	
その他負債	73,185		
退職給付引当金	19,320		
睡眠預金払戻損失引当金	2,275		
ポイント引当金	195		
繰延税金負債	18,594	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	11,069	4-b	
支払承諾	61,924		
負債の部合計	12,450,669		
(純資産の部)			
資本金	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	1-b	
利益剰余金	477,182	1-c	
自己株式	△ 37,480	1-d	
株主資本合計	706,905		
その他有価証券評価差額金	96,475		
繰延ヘッジ損益	231	5	
土地再評価差額金	11,050		
評価・換算差額等合計	107,757		3
新株予約権	516		1b
純資産の部合計	815,178		
負債及び純資産の部合計	13,265,847		

※ 社債には劣後社債 40,000 百万円を含んでおり、このうち 10,000 百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が、「適格旧 Tier2 資本調達手段の額のうち Tier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）
（平成 28 年 3 月末自己資本比率）

※ 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考	参照番号
資本金	145,069		1-a
資本剰余金	122,134		1-b
利益剰余金	477,182		1-c
自己株式	△ 37,480		1-d
株主資本合計	706,905		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る額	706,905	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	477,182		2
うち、自己株式の額（△）	37,480		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,729		2
うち、のれん	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
うち、その他の無形固定資産	10,729	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	
上記に係る税効果	3,272	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,457	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考
前払年金費用	1,070	

参照番号

3

上記に係る繰延税金負債	308	
-------------	-----	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考
前払年金費用の額	762	繰延税金負債控除後

国際様式の
該当番号

15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考
繰延税金資産	—	
繰延税金負債	18,594	
再評価に係る繰延税金負債	11,069	

参照番号

4-a

4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,272	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額
前払年金費用の繰延税金負債	308	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	

国際様式の
該当番号

10

21

25

75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考
繰延ヘッジ損益	231	

参照番号

5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,281	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの

国際様式の
該当番号

11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考	参照番号
金銭の信託	31,393	うち、金融機関向け出資等 1,688 百万円	6-a
有価証券	2,447,857	うち、金融機関向け出資等 61,037 百万円	6-b
貸出金	8,797,479	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等 7,000 百万円	6-c
その他資産	54,027	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2 百万円	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	28		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	28		16
自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額	—		37
自己保有 Tier2 資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—		38
意図的に保有している他の金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	66,989		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—		18
少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—		39
少数出資金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	66,989		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	2,709		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—		40
その他金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,709		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 28 年 3 月末	備考	参照番号
社債	107,545		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 28 年 3 月末	備考	国際様式の 該当番号
その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	30,000		46